



平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月4日

上場会社名 株式会社エムティーアイ 上場取引所 東
 コード番号 9438 URL http://www.mti.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)前多 俊宏
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)松本 博 (TEL) (03)5333-6323
 定時株主総会開催予定日 平成27年12月23日 配当支払開始予定日 平成27年12月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年12月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期の連結業績 (平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	33,461	8.0	4,245	66.0	4,144	64.5	2,607	94.9
26年9月期	30,985	2.7	2,557	122.5	2,519	125.0	1,337	159.0

(注) 包括利益 27年9月期 2,728百万円 (110.9%) 26年9月期 1,293百万円 (109.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年9月期	48.52	47.67	20.6	20.0	12.7
26年9月期	26.63	26.49	15.1	15.5	8.3

(参考) 持分法投資損益 27年9月期 △95百万円 26年9月期 △53百万円

当社は平成27年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。1株当たり当期純利益は当該株式分割後の数値を記載しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	24,738	16,591	64.8	281.48
26年9月期	16,768	9,722	55.4	184.49

(参考) 自己資本 27年9月期 16,034百万円 26年9月期 9,291百万円

当社は平成27年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。1株当たり純資産は当該株式分割後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月期	4,587	△1,707	3,921	11,608
26年9月期	3,600	△1,867	△375	4,782

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年9月期	—	10.00	—	12.00	—	427	31.9	4.6
27年9月期	—	12.00	—	8.00	—	794	28.9	6.0
28年9月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		33.8	

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

当社は平成27年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。平成26年9月期の期末配当および平成27年9月期の第2四半期末配当は当該株式分割前の数値を、平成27年9月期の期末配当は当該株式分割後の数値を記載しています。詳細は次のページ「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成28年9月期の連結業績予想 (平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,200	3.5	2,000	△5.1	1,980	△2.7	1,130	3.8	19.84
通期	35,000	4.6	4,700	10.7	4,660	12.4	2,700	3.6	47.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年9月期	60,226,800株	26年9月期	53,621,200株
② 期末自己株式数	27年9月期	3,260,928株	26年9月期	3,260,928株
③ 期中平均株式数	27年9月期	53,734,513株	26年9月期	50,239,276株

当社は平成27年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数および期中平均株式数は、当該株式分割後の数値を記載しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年9月期の個別業績（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	31,297	7.4	4,125	59.3	4,111	58.6	2,499	143.8
26年9月期	29,149	4.8	2,589	176.2	2,591	175.6	1,025	64.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期	46.52	45.70
26年9月期	20.41	20.30

当社は平成27年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。1株当たり当期純利益は当該株式分割後の数値を記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	23,256	15,765	67.2	274.52
26年9月期	15,769	9,234	57.2	179.26

(参考) 自己資本

27年9月期 15,638百万円 26年9月期 9,027百万円

当社は平成27年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。1株当たり純資産は当該株式分割後の数値を記載しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績の見通しは、当社が本資料発表時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、今後の国内および海外の経済情勢、事業運営における内外の状況変化、あるいは、見通しに内在する不確実な要素や潜在リスク等、さまざまな要因により実際の業績が見通しと大きく異なる結果となり得る場合があります。なお、リスクや不確実な要素には将来の出来事から発生する予測不可能な影響等も含まれます。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

当社は、平成27年11月5日(木)に証券アナリスト・機関投資家等に対して決算説明会を開催する予定です。この説明会の模様および説明内容（動画）については、当日使用する決算説明会資料とともに、説明会終了後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
(1) 事業内容	9
(2) 事業系統図	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
6. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
7. その他	32
(1) 役員の異動	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 2015年9月期の概況 (2014年10月1日～2015年9月30日)

スマートフォン販売台数に一服感が見られますが、新機種の販売タイミングでの買い替え等の需要は底堅く、スマートフォンの普及拡大は続いている状況です。

そのような環境のもと、当社では、端末の商戦期や新機種の発売タイミングを中心に積極的なプロモーションを展開し、2015年9月末のスマートフォン有料会員数は600万人(2014年9月末比60万人増)まで拡大しました。

フィーチャーフォン有料会員数は純減が続き2015年9月末で194万人(同52万人減)となりましたが、スマートフォン有料会員数の拡大に注力したことが奏功し、2015年9月末の有料会員数合計は794万人(同8万人増)と前期末と比べて純増させることができました。

売上高は、主力サービスにおいて顧客単価(ARPU)の向上が図れていること、携帯キャリア系月額定額使い放題サービス向け売上高の拡大等により、33,461百万円(前期比8.0%増)と増収となり、売上総利益も28,022百万円(同7.8%増)と増益となりました。

営業利益および経常利益は、売上総利益の増益に加え、販売費及び一般管理費(販管費)についてメリハリを効かせながら適切にコントロールしたことにより、それぞれ4,245百万円(同66.0%増)、4,144百万円(同64.5%増)となりました。

当期純利益についても、のれん償却額等に伴う特別損失の計上や法人税等の増加がありましたが、経常利益の増益や投資有価証券売却益に伴う特別利益の計上により2,607百万円(同94.9%増)となりました。

連結業績

(2014年10月1日～2015年9月30日)

	2015年9月期	2014年9月期	増減	
			金額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	33,461	30,985	+2,476	+8.0
売上原価	5,439	4,988	+450	+9.0
売上総利益	28,022	25,996	+2,025	+7.8
販管費	23,776	23,439	+337	+1.4
営業利益	4,245	2,557	+1,688	+66.0
経常利益	4,144	2,519	+1,624	+64.5
当期純利益	2,607	1,337	+1,269	+94.9

販管費内訳

(2014年10月1日～2015年9月30日)

	2015年9月期	2014年9月期	増減	
			金額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
販管費総額	23,776	23,439	+337	+1.4
広告宣伝費	9,077	8,268	+809	+9.8
人件費	5,770	5,815	△44	△0.8
支払手数料	3,727	3,443	+283	+8.2
外注費	1,326	1,803	△476	△26.4
減価償却費	1,318	1,706	△387	△22.7
その他	2,555	2,402	+153	+6.4

② 次期の見通し (2015年10月1日～2016年9月30日)

次期については、引き続きスマートフォン有料会員数の拡大に注力するとともに、顧客単価(ARPU)の向上にも取り組むことにより、連結業績の達成を目指します。

当社の強みは、全国の携帯ショップでお客様に自社・他社コンテンツの販売促進を行う販売チャンネルが圧倒的No.1の規模を構築していることです。この強みを活かし、ARPUの高い自社コンテンツの販売促進、およびスマートフォン有料会員数の拡大を図ります。

また、お客様のニーズを汲み取りながら満足度を高められる付加価値の高いサービスのラインアップ拡充に努め、販売チャンネルの強みも活かすことにより、スマートフォン有料会員数におけるARPUの高い会員割合を増加させていきます。

音楽・書籍・動画の統合サービスにおいては、特に動画コンテンツの充実を図っていきます。具体的には、ハリウッド映画の作品数を拡充することにより動画コンテンツの品揃えを強化し、統合サービスの有料会員数の拡大とARPUの向上に繋げていきます。

天気情報と地図ナビは、これまで個別のサービスを展開していましたが、7月に両サービスを統合することで天気情報と地図ナビを同時にご利用いただけるようになりました。この統合サービスの有料会員数の拡大についても注力していきます。

ヘルスケアサービスにおいては、6月よりサービスを開始した、24時間医療従事者が回答する健康Q&Aサイトの『カラダメディカ』の月額400円(税抜)のサービスが好調であり、この有料会員数の拡大についても取り組んでいきます。

ヘルスケアサービス事業は、将来の成長ポテンシャルが大きいことから中長期的に取り組んでいく方針です。当期は従来の事業領域から大きく拡大させることができましたが、次期より売上成長を実現できるように様々な展開を実施していきます。

2016年9月期 第2四半期累計期間業績予想

(2015年10月1日～2016年3月31日)

連結		
売上高	17,200百万円	(前年同期比 3.5%増加)
営業利益	2,000百万円	(前年同期比 5.1%減少)
経常利益	1,980百万円	(前年同期比 2.7%減少)
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,130百万円	(前年同期比 3.8%増加)

2016年9月期 通期業績予想

(2015年10月1日～2016年9月30日)

連結		
売上高	35,000百万円	(前期比 4.6%増加)
営業利益	4,700百万円	(前期比 10.7%増加)
経常利益	4,660百万円	(前期比 12.4%増加)
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,700百万円	(前期比 3.6%増加)

(2) 財政状態に関する分析

① 当期の財政状態に関する分析

1) 資産・負債・純資産の状況

当期末の資産合計は24,738百万円となり、2014年9月末対比7,969百万円の増加となりました。

資産の部については、流動資産では主に現金及び預金、未収入金、受取手形及び売掛金が増加したことにより8,028百万円の増加となりましたが、固定資産ではソフトウェアが増加した一方で、主に繰延税金資産が減少したことにより58百万円の減少となりました。

負債の部については、流動負債では主に未払法人税等、1年内返済予定の長期借入金が増加したことにより1,466百万円の増加となり、固定負債では主に長期借入金が増加したことにより364百万円の減少となりました。

純資産の部については、配当金の支払いがありましたが、公募増資等の実施や当期純利益として2,607百万円を計上したことにより、6,868百万円の増加となりました。

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2015年9月期末	24,738	16,591	64.8
2014年9月期末	16,768	9,722	55.4

2) キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物は11,608百万円となり、2014年9月末対比6,825百万円の増加となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況および要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加や法人税等の支払いがありましたが、税金等調整前当期純利益の計上や減価償却費等により4,587百万円の資金流入（前期は3,600百万円の資金流入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に無形固定資産（主にソフトウェア）の取得による支出により1,707百万円の資金流出（前期は1,867百万円の資金流出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いがありました。株式の発行による収入等により3,921百万円の資金流入（前期は375百万円の資金流出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2011年9月期	2012年9月期	2013年9月期	2014年9月期	2015年9月期
自己資本比率	59.7	61.9	53.7	55.4	64.8
時価ベースの自己資本比率	84.1	69.5	73.0	161.0	188.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	12.1	6.0	16.6	13.9	13.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	219.0	273.6	570.6	616.6	1,414.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、連結ベースの財務数値により計算しています。

2. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

② 次期の財政状態の見通し

1) 資産・負債・純資産の状況

2016年9月期末の資産、負債、純資産は、当期末に比べて増加する見込みです。

資産の部については、主に現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加により資産合計は増加する見込みです。

負債の部については、1年内返済予定の長期借入金の減少がありますが、主に買掛金や未払法人税等の増加により負債合計は増加する見込みです。

純資産の部については、配当金の支払いがありますが、当期純利益の計上により純資産合計は増加する見込みです。

2) キャッシュ・フローの状況

2016年9月期末における現金及び現金同等物は、当期末に比べて増加する見込みです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加や法人税等の支払いがありますが、主に税金等調整前当期純利益の計上や減価償却費により資金流入の見込みです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に無形固定資産（主にソフトウェア）の取得により資金流出の見込みです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いにより資金流出の見込みです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の創造と拡大を通じた時価総額の向上とともに、利益配分を継続的に実施していくことを重要課題として位置付けています。

利益配分にあたっては、「中長期的な売上高・利益の持続的成長と株主への利益還元との調和」という資本政策の基本方針、そして積極的な事業展開に備えるための内部留保を勘案し、総還元性向(※)として中期的に35%を目安に株主還元を行ってまいります。

当期の期末配当金については、直近では1株当たり6円を予定していましたが、通期連結業績の利益が前回予想を上回り、過去最高益を更新したことも考慮し、1株当たり8円を予定しています。これにより、年間配当金は1株当たり14円（前期比5.5円の増配）となる予定です。

なお、次期の配当については、中間配当金として1株当たり8円、期末配当金として1株当たり8円、年間配当金として1株当たり16円を予定しています。

※ 配当金と自己株式取得の合計額の連結当期純利益に対する比率

配当金総額 〔①〕	自己株式取得総額 〔②〕	当期純利益 〔③〕	総還元性向 〔(①+②) / ③〕
794百万円	-百万円	2,607百万円	30.5%

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開上リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。また、必ずしも事業展開上のリスク要因に該当しない事項であっても、投資を判断する上で重要または有益、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家への情報開示の観点から積極的に開示しています。

当社では、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避そして発生した場合には迅速な対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項および短信中の本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。また、以下の記載は、当社株式の投資に関するすべてのリスクを網羅しているわけではないことをご留意ください。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信の提出日（2015年11月4日）現在において当社が判断したものです。

① 特定人物への依存

当社の代表取締役社長である前多俊宏は、新たな事業モデルの創出において中心的な役割を担い、また、実際の事業の推進においても重要な役割を果たしています。当社は、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を目指し、人材の育成・強化に注力していますが、同氏が何らかの理由により業務執行できない事態となった場合には、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

② 事業環境における想定外の変化

当社の主力事業であるモバイル・コンテンツ配信事業において、以下のような要因により現時点において当社が想定する売上高、あるいは売上原価や販売費及び一般管理費等の見通しに大きな相違が発生する可能性があり、その結果、当社の経営方針や経営戦略の変更を余儀なくされ、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

1) 市場環境が大きく変化する中で、スマートフォン有料会員数の増加が当社の想定よりも大幅に下回る、フィーチャーフォン有料会員数の減少が当社の想定よりも大幅に上回る、または無料コンテンツの台頭による有料コンテンツの利用率減少やユーザーの嗜好が大きく変化する等、計画策定時の想定を超える不確定要素が顕在化した場合。

2) コンテンツの内容・品質・価格等の面で競合企業との差別化を図ることができず、有料課金サービスにおいて有料会員数を計画通りに確保できない場合。または、競合企業との会員獲得競争が熾烈なものになり、価格面での競争が激化する中で、他社サービスへの会員流出やコスト競争力を維持できずに有料会員数を維持できない場合。

3) 技術革新が急速に進展する中で、ユーザーニーズに適合したサービスの開発・提供や収入形態の変化、先進技術への対応等が遅れることにより、サービス・技術の陳腐化を招いた場合。あるいは、予想以上にコンテンツ制作コストが増加し、コンテンツ制作の面で効率的な開発体制を維持できず、収益が確保できない場合。

4) モバイル・コンテンツ配信市場が急激に飽和・衰退する、あるいは有料会員の獲得方法の劇的な変化等で広告宣伝による販促効果が期待通りに得られない等の事情により有料課金サービスにおいて有料会員数を計画通りに確保できない場合。または、予想以上にコンテンツ獲得コストが増加することにより、収益の確保が困難となる場合。

5) 当社および当社が取り扱う他社の有料課金サービスは、携帯端末の主要販売チャネルである全国の携帯ショップを通じて入会する割合が非常に高いので、その販売チャネルが法的規制や行政指導、携帯キャリアによる規制または環境変化等による何らかの要因で役割が大きく変化し、入会者数の確保が困難になった場合。

6) 当社および当社が取り扱う他社の有料課金サービスは、携帯キャリアによる携帯端末の新機種の発売のタイミング（通常の商戦期は3月、7～8月、12月）により入会者数が増減する傾向があるので、携帯端末の商戦期が新機種の発売効果が想定よりも振るわなかったり、新機種の発売効果が見込めなかったりすることにより入会者数の確保が困難になった場合。

7) 当社では、今後市場規模が大きく、成長性が高い分野と期待されるヘルスケアサービス事業に対して中長期的に取り組んでいますが、当該事業の与える影響を確実に予測することは困難であり、予期せぬ変化が発生したことにより当初予定していた事業計画を達成できず、あるいは期待どおりの効果を生まず先行投資に見合うだけの十分な収益を将来において計上できない場合。

8) 当社事業に関連する可能性がある規制・法令等が改定・新設され、当該規制に対応していくためのサービス内容の変更やサービスを運営・維持するためのコストの増加、事業展開の制限や事業を中断せざるをえない事態等が発生した場合。

なお、当社事業に関連する可能性がある規制・法令として、「景品表示法」、「不正競争防止法」、「消費者契約法」、「個人情報保護に関する法律」、「特定商取引に関する法律」、「医療法」、「薬事法」、「下請法」、「独占禁止法」、「出会い系サイト規制法」等が挙げられます。

③ 特定事業者への依存

2014年9月期および2015年9月期の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであり、携帯キャリアに対する依存度が高い状況にあります。携帯キャリアのインターネット接続サービスに関する事業方針の変更等があった場合には、当社の業績および今後の事業展開に大きな影響を与える可能性があります。

相手先	2014年9月期		相手先	2015年9月期	
	金額(千円)	割合(%)		金額(千円)	割合(%)
株式会社NTTドコモ	16,346,906	52.8	株式会社NTTドコモ	18,302,589	54.7
KDDI株式会社	8,515,951	27.5	KDDI株式会社	8,111,366	24.2
ソフトバンク株式会社	2,086,536	6.7	ソフトバンク株式会社	2,493,734	7.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

④ コンテンツホルダーからの提供によるコンテンツ

音楽、書籍、動画等のデジタルコンテンツは、各コンテンツホルダーがコンテンツごとに独占的に著作権使用許諾権利を保有している状況が多いので、同ホルダーとの著作物使用許諾契約に関して、契約内容の一部見直しや解除がなされ人気の高いコンテンツの提供ができなくなった場合には、同コンテンツを調達することの代替はできないことから、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑤ 人材の維持、育成、獲得

当社では、今後のさらなる業容拡大および持続的成長の実現に向けて、「3. 経営方針（4）会社の対処すべき課題」に記載のとおりマーケティング力の強化、品質管理力の強化、開発力の強化、デザイン力の強化、営業力の強化を継続的に行っていますが、これらのスキルの高い優秀な人材の維持、人材の育成、および人材の獲得をできない場合には、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑥ 情報ネットワークの不稼働

当社は通信回線や情報システム等を活用した事業を展開していますので、自然災害や事故等による通信回線切断や、予想を超える急激なアクセス数増加によるシステムダウンまたはウィルスや外部からのコンピュータ内への不正侵入等により、通信回線や情報システム等が長期間にわたり不稼働になった場合には事業を中断せざるをえず、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑦ 個人情報の流出

当社は、取り扱う個人情報について、厳格な管理体制を構築し、情報セキュリティを確保するとともに、情報の取り扱いに関する規程類の整備・充実や従業員・取引先等への教育・研修・啓蒙を図り個人情報の保護を徹底していますが、個人情報が流出したことにより問題が発生した場合には、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑧ 知的財産権の侵害

当社は、第三者の知的財産権を侵害しないよう常に注意を払って事業展開していますが、当社の認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害する可能性があり、その第三者より損害賠償請求および差止め請求等の訴訟を起こされることにより賠償金の支払い等が発生した場合には、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑨ 未回収代金

当社では有料会員の月額課金の回収については、主に携帯キャリアに回収代行業務を委託しています。携帯キャリアの事業戦略の変更等により契約の継続が困難になった場合や回収代行の手数料が変更された場合、または何らかの事態が発生して未回収代金が増加した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑩ サイトの安全性および健全性確保

当社が提供するサービスの一部には、不特定多数のユーザー同士がサービス内でメッセージ機能を利用してコミュニケーションを図っていますので、利用規約等に反した大規模なトラブルが発生した場合には、当社が責任を問われる可能性や当社サービスの信用力やイメージ悪化を招き、当社の業績に影響を与える可能性があります。

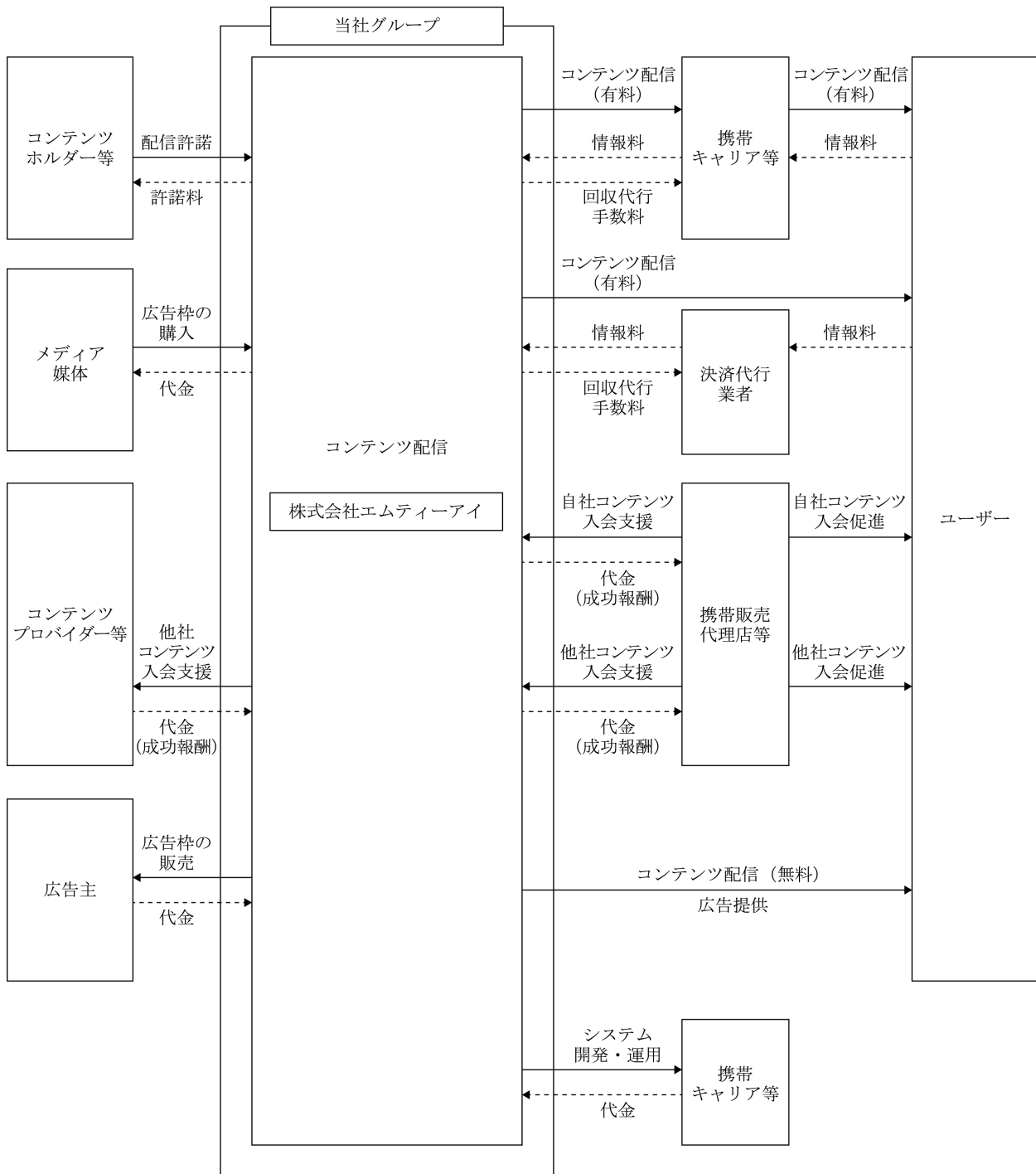
2. 企業集団の状況

当社は、2015年9月30日現在、当社および関係会社の計20社で構成し、コンテンツ配信事業を主な事業内容としています。事業の概況は次のとおりです。

(1) 事業内容

コンテンツ配信事業	当社
-----------	----

(2) 事業系統図



——→ サービスの流れ
 - - - - - 対価の流れ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社では、未来の携帯端末がもたらす未来社会の実現に向かって、お客様の思いや期待を幅広く知り、新しい技術を駆使した使いやすいサービスを、ご満足いただける品質と品揃えにて提供し続けたいと考えています。お客様に感動して使い続けていただける「一生のとも」のような存在であり続け、お客様の夢を叶え、生活をより便利に、より豊かにするサービスをどんどん創り出す『モバイル夢工場』となることを目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社では、売上高の成長率と営業利益率の改善度を重要な経営指標としています。これらの経営指標を持続的に向上させることにより、企業価値の継続的向上を実現していきます。持続的な成長を実現するには、事業拡大を支える「マーケティング力」、「品質管理力」、「開発力」、「デザイン力」、「営業力」の強化が不可欠であるため、それらの継続的強化を通じて市場環境の変化や顧客ニーズの変化に機動的に対応していきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、コンテンツ配信事業やリアルアフィリエイト事業から生み出す安定的な収益の一部を成長性の高い分野への投資に振り向け、新たに安定的な収益を生み出せる分野を育成するとともに、市場規模が大きく、成長性の高いと見込まれる分野に対しても投資を行っています。

また、スマートフォン向けサービス市場が急拡大する中、新たな分野で有料会員数の増加を図るほか、スマートフォンならではの新たなサービス開発による事業機会の創出にも積極的に取り組み、売上高の持続的成長と継続的な利益の積み上げの実現を図っていきます。

中長期的な経営戦略は以下のとおりです。

① コンテンツ事業における顧客単価（ARPU）の向上

スマートフォン普及率が過半数を十分超える高い水準に達していることから、今後はお客様のより使いやすくより分かりやすいサービスへの欲求が高まっていくとともに、他方では従来のサービス水準よりも付加価値の高いサービスを求めるようになることが予想されます。

お客様に人気が高いものとして音楽、書籍・コミック、動画に集中していますが、動画配信市場の成長が続く見込みであることから、ハリウッド映画の作品数を拡充することにより動画コンテンツの品揃えを特に強化し、ARPUの向上に繋げていきます。

また、これまで個別のサービスを独立して展開していたサービスの統合（音楽、書籍・コミック・動画の統合、天気情報と地図ナビの統合など）や、個別のサービス自体の付加価値向上を継続的に推進することにより、ARPUの向上に繋げていきます。

② リアルアフィリエイト（RAF）ネットワークの強化

携帯ショップを通じて来店されたお客様に自社・他社コンテンツを販売促進する販売チャネル（RAFネットワーク）は、全国の携帯ショップとの取引拡大により、同業態においてNo.1かつ圧倒的な規模を有しています。

全国に営業拠点を設置したことを契機に、RAFネットワークの稼働店舗数をさらに拡大させるとともに、全国の携帯ショップをきめ細かくサポートできる営業体制を強化することにより、お客様にとってニーズの高いコンテンツをお届けできる機会の確保に注力していきます。

また、自社コンテンツの入会導線の1つとして構築したRAFネットワークは、スマートフォンの普及以降、他社コンテンツの取り扱いを行うことにより事業化に成功しましたが、それ以外の活用についても取り組んでいきます。

③ ヘルスケアサービス事業への取り組み

ヘルスケアサービス事業は、将来の成長ポテンシャルが大きく、お客様に使い続けていただける「一生のとも」のようなサービスになり得る可能性があることから、中長期的に取り組んでいく方針です。

既に『ルナルナ』では、生理日・排卵日予測のみならず、妊娠から出産・育児までを総合的にサポートするサービスの拡充を通じて、女性のライフステージに沿ったヘルスケアサポートを提供していますが、このサービス内容をさらに拡充させていきます。

24時間医療従事者が回答する健康Q&Aサイトの『カラダメディカ』の有料会員数は拡大傾向が続いていることから、このサービス内容を拡充させていくとともに、他のヘルスケアサービスとの連携強化にも取り組んでいきます。

また、ヘルスケアサポート全般を対象にしたサービスを展開する予定です。遺伝子解析サービスや電子お薬手帳、健診サービス、栄養相談サービス、機器連携サービスなどを連携・統合させるとともに、ビジネスとしての仕組みを確立することにも推進していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

① マーケティング力の強化

携帯端末の進化やモバイル・コンテンツの利用世代の拡大により、お客様のニーズも常に変化し、多様化しています。このような動きを的確に捉え、顧客満足度の高いコンテンツを提供する上で、マーケティング力を高め続ける体制の構築が重要であると認識しています。

このため、当社ではマーケティング部門の組織体制の強化を推進するとともに、専門的スキルを持った人材の強化と社内研修体制の充実による人材の教育・育成を促進することを通じて、当社の強みである「マーケティング力」のさらなる強化を図っています。

② 品質管理力の強化

お客様に継続的にモバイル・コンテンツをご利用いただくためには、マーケティングリサーチから汲み取ったお客様のニーズを実際のサイトに反映することはもちろん、ご満足いただける品質と品揃えで提供することが求められ、高い品質管理体制の構築が重要であると認識しています。

このため、当社のコンテンツ素材の制作現場では、すべての制作工程について手順と品質基準を明確にし、その管理を徹底するとともに、人材の教育・育成、PDCA活動による継続的改善を行いながら、高品質なコンテンツ素材を効率的に制作する体制の構築を迫及しています。

③ 開発力の強化

携帯端末の高機能化、通信インフラの高速化・大容量化により、モバイル・コンテンツはさらに付加価値の高いサービスの提供が可能になると考えられます。将来にわたりお客様から支持されるには、質の高い技術開発体制の構築が重要であると認識しています。

このため、技術環境の変化に迅速かつ機動的に対応できる開発手法を推進するとともに、スキルの高い人材の確保ならびに教育・育成に注力し、開発要員の技術レベルの底上げを図ります。また、オフショア開発の促進を図り、品質が高く効率的な開発体制の構築を推進しています。

④ デザイン力の強化

スマートフォン向けサービスでは、コンテンツの操作性の充実やより高度な表現がさらに可能になると考えられます。お客様が利用されるサービスを選択する際に非常に重要なポイントとなり、質の高いデザインを提供する体制の構築が重要であると認識しています。

このため、ユーザーインターフェースの研究およびお客様に好まれるデザインの研究を推進するとともに、スキルの高い人材の確保ならびに教育・育成に注力し、より高品質なデザインを提供できる体制の構築を推進しています。

⑤ 営業力の強化

月額課金のスマートフォン有料会員の獲得を行う上で、携帯端末の主要販売チャネルである全国の携帯ショップ経由での獲得方法が最も効果的な方法であるため、当社および当社が取り扱う他社のコンテンツを販売促進する携帯ショップの開拓が重要であると認識しています。

このため、首都圏以外の携帯ショップ数の多い大都市に営業拠点を設置するとともに、営業スキルの高い人材の確保ならびに教育・育成に注力し、全国の携帯ショップをよりきめ細かくサポートできる体制の構築を推進しています。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,782,677	11,608,562
受取手形及び売掛金	6,294,778	6,885,765
前渡金	139,778	101,422
前払費用	470,832	349,083
未収入金	65,902	841,190
未収還付法人税等	38,554	—
繰延税金資産	378,136	358,149
その他	121,194	138,341
貸倒引当金	△108,691	△71,095
流動資産合計	12,183,163	20,211,420
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	321,505	331,197
減価償却累計額	△221,131	△239,325
建物附属設備(純額)	100,373	91,871
工具、器具及び備品	267,290	303,237
減価償却累計額	△224,631	△248,620
工具、器具及び備品(純額)	42,658	54,617
有形固定資産合計	143,032	146,488
無形固定資産		
ソフトウェア	2,150,300	2,254,746
のれん	2,355	336
その他	25,034	22,168
無形固定資産合計	2,177,690	2,277,251
投資その他の資産		
投資有価証券	813,082	796,241
敷金及び保証金	489,586	501,636
繰延税金資産	883,432	792,649
その他	99,694	30,145
貸倒引当金	△21,317	△17,589
投資その他の資産合計	2,264,478	2,103,083
固定資産合計	4,585,200	4,526,824
資産合計	16,768,363	24,738,244

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	976,524	1,179,484
1年内返済予定の長期借入金	—	518,679
未払金	2,317,692	2,571,997
未払費用	442,983	448,157
未払法人税等	674,912	1,354,619
未払消費税等	321,253	368,952
繰延税金負債	2,391	—
コイン等引当金	277,447	234,836
役員賞与引当金	29,894	29,673
その他	684,324	487,313
流動負債合計	5,727,424	7,193,715
固定負債		
長期借入金	500,000	79,925
退職給付に係る負債	768,368	832,740
負ののれん	49,659	40,541
その他	141	141
固定負債合計	1,318,168	953,349
負債合計	7,045,593	8,147,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,596,342	4,947,984
資本剰余金	3,111,863	5,469,051
利益剰余金	4,305,998	6,300,484
自己株式	△695,491	△695,491
株主資本合計	9,318,712	16,022,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,198	83,691
為替換算調整勘定	△31,735	△7,837
退職給付に係る調整累計額	△69,979	△62,969
その他の包括利益累計額合計	△27,516	12,884
新株予約権	206,905	127,100
少数株主持分	224,667	429,165
純資産合計	9,722,770	16,591,180
負債純資産合計	16,768,363	24,738,244

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	30,985,078	33,461,440
売上原価	4,988,462	5,439,149
売上総利益	25,996,616	28,022,291
販売費及び一般管理費	23,439,513	23,776,605
営業利益	2,557,102	4,245,685
営業外収益		
受取利息	261	257
受取配当金	4,559	6,060
負ののれん償却額	10,533	9,117
受取補償金	7,416	12,118
補助金収入	378	8,983
その他	8,868	19,718
営業外収益合計	32,017	56,255
営業外費用		
支払利息	8,784	4,689
持分法による投資損失	53,104	95,780
株式交付費	—	24,815
為替差損	2,783	8,477
その他	5,016	23,912
営業外費用合計	69,688	157,674
経常利益	2,519,431	4,144,266
特別利益		
段階取得に係る差益	—	33,509
固定資産売却益	—	15,011
投資有価証券売却益	—	734,287
関係会社株式売却益	38,550	7,106
新株予約権戻入益	48,047	17,705
特別利益合計	86,598	807,621
特別損失		
固定資産売却損	—	5,183
減損損失	73,784	142,579
固定資産除却損	109,558	74,287
投資有価証券売却損	1,087	—
投資有価証券評価損	137,756	39,999
のれん償却額	52,391	227,551
和解金	—	15,147
その他	1,566	—
特別損失合計	376,144	504,750
税金等調整前当期純利益	2,229,885	4,447,136
法人税、住民税及び事業税	878,625	1,673,359
法人税等調整額	29,505	78,974
法人税等合計	908,131	1,752,334
少数株主損益調整前当期純利益	1,321,753	2,694,801
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△16,085	87,370
当期純利益	1,337,838	2,607,431

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,321,753	2,694,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,764	9,450
為替換算調整勘定	△62,455	15,067
退職給付に係る調整額	—	7,010
持分法適用会社に対する持分相当額	739	1,957
その他の包括利益合計	△27,951	33,484
包括利益	1,293,801	2,728,286
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,317,717	2,647,831
少数株主に係る包括利益	△23,915	80,454

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,562,740	3,078,260	3,393,859	△695,269	8,339,591
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,562,740	3,078,260	3,393,859	△695,269	8,339,591
当期変動額					
新株の発行(新株予約 権の行使)	33,602	33,602			67,205
剰余金の配当			△439,410		△439,410
当期純利益			1,337,838		1,337,838
自己株式の取得				△222	△222
連結範囲の変動			13,709		13,709
その他					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	33,602	33,602	912,138	△222	979,121
当期末残高	2,596,342	3,111,863	4,305,998	△695,491	9,318,712

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	40,434	22,150	—	62,584	227,004	239,830	8,869,010
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	40,434	22,150	—	62,584	227,004	239,830	8,869,010
当期変動額							
新株の発行(新株予約 権の行使)							67,205
剰余金の配当							△439,410
当期純利益							1,337,838
自己株式の取得							△222
連結範囲の変動							13,709
その他							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	33,764	△53,885	△69,979	△90,100	△20,098	△15,162	△125,361
当期変動額合計	33,764	△53,885	△69,979	△90,100	△20,098	△15,162	853,760
当期末残高	74,198	△31,735	△69,979	△27,516	206,905	224,667	9,722,770

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,596,342	3,111,863	4,305,998	△695,491	9,318,712
会計方針の変更による 累積的影響額			39,723		39,723
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,596,342	3,111,863	4,345,721	△695,491	9,358,436
当期変動額					
新株の発行(新株予約 権の行使)	2,351,641	2,351,641			4,703,282
剰余金の配当			△641,261		△641,261
当期純利益			2,607,431		2,607,431
自己株式の取得					—
連結範囲の変動			△11,406		△11,406
その他		5,547			5,547
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,351,641	2,357,188	1,954,763	—	6,663,593
当期末残高	4,947,984	5,469,051	6,300,484	△695,491	16,022,029

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	74,198	△31,735	△69,979	△27,516	206,905	224,667	9,722,770
会計方針の変更による 累積的影響額							39,723
会計方針の変更を反映し た当期首残高	74,198	△31,735	△69,979	△27,516	206,905	224,667	9,762,493
当期変動額							
新株の発行(新株予約 権の行使)							4,703,282
剰余金の配当							△641,261
当期純利益							2,607,431
自己株式の取得							—
連結範囲の変動							△11,406
その他							5,547
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,492	23,897	7,010	40,400	△79,805	204,497	165,093
当期変動額合計	9,492	23,897	7,010	40,400	△79,805	204,497	6,828,686
当期末残高	83,691	△7,837	△62,969	12,884	127,100	429,165	16,591,180

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,229,885	4,447,136
減価償却費	1,740,416	1,348,744
減損損失	73,784	142,579
のれん償却額	134,664	286,973
負ののれん償却額	△10,533	△9,117
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△51,173	△42,221
コイン等引当金の増減額(△は減少)	△105,443	△42,611
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△509,636	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	659,637	122,687
受取利息及び受取配当金	△4,821	△6,318
支払利息	8,784	4,689
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△33,509
持分法による投資損益(△は益)	53,104	95,780
株式交付費	—	24,815
和解金	—	15,147
固定資産除却損	109,558	74,287
固定資産売却損益(△は益)	—	△9,827
投資有価証券評価損益(△は益)	137,756	39,999
投資有価証券売却損益(△は益)	1,087	△734,287
関係会社株式売却損益(△は益)	△38,550	△7,106
新株予約権戻入益	△48,047	△17,705
売上債権の増減額(△は増加)	85,581	△604,616
前渡金の増減額(△は増加)	38,504	38,356
前払費用の増減額(△は増加)	△191,844	122,376
未収入金の増減額(△は増加)	70,049	△775,180
仕入債務の増減額(△は減少)	34,720	202,106
未払金の増減額(△は減少)	△22,818	206,900
未払費用の増減額(△は減少)	83,644	5,887
未払消費税等の増減額(△は減少)	238,070	52,376
その他	△220,527	609,039
小計	4,495,851	5,557,383
利息及び配当金の受取額	4,821	6,318
利息の支払額	△5,839	△3,243
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△894,253	△973,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,600,579	4,587,190

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,873	△34,741
有形固定資産の売却による収入	405	66
無形固定資産の取得による支出	△1,677,283	△1,394,157
投資有価証券の取得による支出	△140,781	△106,690
投資有価証券の売却による収入	15,675	—
関係会社株式の取得による支出	—	△60,867
関係会社株式の売却による収入	1,950	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△68,933
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	26,899	987
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△48,265	△21,998
敷金及び保証金の回収による収入	2,993	511
その他	△30,860	△21,516
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,867,140	△1,707,341
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△7,762
長期借入れによる収入	99,440	—
社債の償還による支出	△81,520	—
株式の発行による収入	45,993	4,581,722
自己株式の取得による支出	△222	—
配当金の支払額	△439,410	△641,261
その他	—	△11,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△375,717	3,921,698
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,736	24,337
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,366,457	6,825,885
現金及び現金同等物の期首残高	3,416,219	4,782,677
現金及び現金同等物の期末残高	4,782,677	11,608,562

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、下記の17社であり、すべての子会社を連結しています。

(株)テラモバイル

(株)フィル

(株)ミュージック・ドット・ジェイピー

(株)コミックジェイピー

(株)ムーバイル

Jibe Mobile(株)

(株)メディアアーノ

MShift, Inc.

(株)マイトラックス

(株)エバージーン

J Bridge Ventures, Inc.

(株)ソニックノート

(株)ZERO-A

クライム・ファクトリー(株)

(株)ファルモ

(株)カラダメディカ

(株)LHRサービス

前連結会計年度において連結子会社であった(有)MGMホールディング、(有)メガモバイルは、清算の手続きが完了したため、連結の範囲から除外しています。

前連結会計年度において連結子会社であった(株)hotarubiは、全株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しています。

前連結会計年度において連結子会社であったソーシャルアプリ決済サービス(株)、(株)みよー、Jibe Solutions(株)は、吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。

クライム・ファクトリー(株)、(株)ファルモは、当連結会計年度に当該会社の株式を取得したことにより、連結の範囲に含めています。

(株)カラダメディカ、(株)LHRサービスは、新規設立に伴い、当連結会計年度より連結子会社に含めています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

2社

上海海隆宜通信技術有限公司

(株)ビデオマーケット

当連結会計年度より持分法適用会社であったクライム・ファクトリー(株)については、株式の追加取得により連結子会社となったため、持分法適用範囲から除外しています。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日の前月末日現在の財務諸表を使用しています。

(3) 持分法を適用しない関連会社の名称

livepass(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純利益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MShift, Inc. の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日の前月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産

定率法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物附属設備 3～18年

工具、器具及び備品 3～20年

② 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用のソフトウェア

自社における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② コイン等引当金

当社グループが提供する着うたフル®、着うた®等における『music.jp』等の会員に付与したコイン等の使用により今後発生する売上原価について、当連結会計年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社および在外持分法適用会社の資産、負債、収益および費用は、連結決算日の前月末日現在の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

ただし、在外子会社の内、J Bridge Ventures, Inc. の資産、負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めています。

(6) のれんの償却方法および償却期間

のれんおよび平成22年9月30日以前に発生した負ののれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却することになっています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(8) その他重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が61,720千円減少し、利益剰余金が39,723千円増加しています。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前純利益に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

当グループは、携帯電話向けのコンテンツ配信(サイト運営)およびそれに関連したサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	184円49銭	281円48銭
1株当たり当期純利益金額	26円63銭	48円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	26円49銭	47円67銭

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額	1,337,838千円	2,607,431千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る当期純利益金額	1,337,838千円	2,607,431千円
普通株式の期中平均株式数	50,239,276株	53,734,513株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	－千円	－千円
普通株式増加数	255,223株	965,121株
(うち新株予約権)	255,223株	965,121株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 取締役会の決議日 平成22年1月28日 (新株予約権 460個) 平成22年2月18日 (新株予約権 200個) 平成23年1月27日 (新株予約権 726個) 平成26年2月5日 (新株予約権 913個)	新株予約権 取締役会の決議日 平成27年5月1日 (新株予約権 1,531個)

(注) 2 当社は、平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。また、平成27年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,643,825	10,160,400
受取手形	122	—
売掛金	6,148,960	6,615,782
商品	—	22,353
貯蔵品	17,770	12,272
前渡金	36,619	28,950
前払費用	404,436	307,052
未収入金	65,497	827,652
繰延税金資産	368,091	345,932
その他	66,879	49,968
貸倒引当金	△103,416	△64,942
流動資産合計	10,648,787	18,305,423
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	310,666	310,666
減価償却累計額	△214,239	△229,941
建物附属設備(純額)	96,427	80,725
工具、器具及び備品	176,538	179,488
減価償却累計額	△150,348	△152,530
工具、器具及び備品(純額)	26,189	26,958
有形固定資産合計	122,617	107,683
無形固定資産		
特許権	508	611
商標権	19,381	17,305
ソフトウェア	2,175,930	2,064,099
その他	1,849	1,849
無形固定資産合計	2,197,669	2,083,865
投資その他の資産		
投資有価証券	473,506	472,908
関係会社株式	816,871	957,344
従業員に対する長期貸付金	233	351
長期前払費用	67,825	9,660
敷金及び保証金	486,440	477,648
繰延税金資産	843,036	760,619
その他	134,129	98,177
貸倒引当金	△21,234	△17,507
投資その他の資産合計	2,800,808	2,759,202
固定資産合計	5,121,095	4,950,752
資産合計	15,769,882	23,256,175

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	808,071	938,172
1年内返済予定の長期借入金	—	500,000
未払金	2,273,494	2,548,848
未払費用	427,474	416,332
未払法人税等	657,696	1,311,022
未払消費税等	303,200	337,159
前受金	474,235	347,685
預り金	121,193	79,472
コイン等引当金	277,447	234,836
役員賞与引当金	28,662	28,443
その他	4,138	8,914
流動負債合計	5,375,614	6,750,888
固定負債		
長期借入金	500,000	—
退職給付引当金	659,637	739,595
その他	141	141
固定負債合計	1,159,778	739,737
負債合計	6,535,392	7,490,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,596,342	4,947,984
資本剰余金		
資本準備金	2,401,412	4,753,053
その他資本剰余金	5,242	5,242
資本剰余金合計	2,406,654	4,758,295
利益剰余金		
利益準備金	7,462	7,462
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,638,416	6,536,434
利益剰余金合計	4,645,879	6,543,897
自己株式	△695,491	△695,491
株主資本合計	8,953,385	15,554,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74,198	83,762
評価・換算差額等合計	74,198	83,762
新株予約権	206,905	127,100
純資産合計	9,234,490	15,765,549
負債純資産合計	15,769,882	23,256,175

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	29,149,330	31,297,953
売上原価	3,966,219	4,243,618
売上総利益	25,183,110	27,054,334
販売費及び一般管理費	22,593,697	22,928,352
営業利益	2,589,413	4,125,982
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,632	6,657
その他	8,041	24,951
営業外収益合計	12,674	31,609
営業外費用		
支払利息	5,401	3,889
その他	4,956	42,033
営業外費用合計	10,357	45,922
経常利益	2,591,730	4,111,669
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	3,130
投資有価証券売却益	—	734,287
子会社清算益	—	3,166
新株予約権戻入益	40,633	17,705
特別利益合計	40,633	758,290
特別損失		
固定資産売却損	—	5,183
減損損失	69,172	120,377
固定資産除却損	107,024	58,025
投資有価証券売却損	1,087	—
投資有価証券評価損	137,756	39,999
関係会社株式評価損	391,142	441,526
子会社清算損	8,767	—
特別損失合計	714,950	665,113
税引前当期純利益	1,917,413	4,204,846
法人税、住民税及び事業税	861,567	1,621,593
法人税等調整額	30,712	83,695
法人税等合計	892,279	1,705,289
当期純利益	1,025,134	2,499,556

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	2,562,740	2,367,809	5,242	2,373,051	7,462	4,052,692	4,060,155	△695,269	8,300,677
会計方針の変更による 累積的影響額									—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,562,740	2,367,809	5,242	2,373,051	7,462	4,052,692	4,060,155	△695,269	8,300,677
当期変動額									
新株の発行 (新株予約権の行使)	33,602	33,602		33,602					67,205
剰余金の配当						△439,410	△439,410		△439,410
当期純利益						1,025,134	1,025,134		1,025,134
自己株式の取得								△222	△222
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	33,602	33,602	—	33,602	—	585,723	585,723	△222	652,707
当期末残高	2,596,342	2,401,412	5,242	2,406,654	7,462	4,638,416	4,645,879	△695,491	8,953,385

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	40,434	40,434	222,353	8,563,465
会計方針の変更による 累積的影響額				—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	40,434	40,434	222,353	8,563,465
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				67,205
剰余金の配当				△439,410
当期純利益				1,025,134
自己株式の取得				△222
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	33,764	33,764	△15,447	18,317
当期変動額合計	33,764	33,764	△15,447	671,024
当期末残高	74,198	74,198	206,905	9,234,490

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,596,342	2,401,412	5,242	2,406,654	7,462	4,638,416	4,645,879	△695,491	8,953,385
会計方針の変更による累積的影響額						39,723	39,723		39,723
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,596,342	2,401,412	5,242	2,406,654	7,462	4,678,139	4,685,602	△695,491	8,993,108
当期変動額									
新株の発行 (新株予約権の行使)	2,351,641	2,351,641		2,351,641					4,703,282
剰余金の配当						△641,261	△641,261		△641,261
当期純利益						2,499,556	2,499,556		2,499,556
自己株式の取得									—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	2,351,641	2,351,641	—	2,351,641	—	1,858,294	1,858,294	—	6,561,577
当期末残高	4,947,984	4,753,053	5,242	4,758,295	7,462	6,536,434	6,543,897	△695,491	15,554,686

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	74,198	74,198	206,905	9,234,490
会計方針の変更による累積的影響額				39,723
会計方針の変更を反映した当期首残高	74,198	74,198	206,905	9,274,213
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				4,703,282
剰余金の配当				△641,261
当期純利益				2,499,556
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,563	9,563	△79,805	△70,241
当期変動額合計	9,563	9,563	△79,805	6,491,336
当期末残高	83,762	83,762	127,100	15,765,549

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動(平成27年12月23日付予定)

① 新任取締役候補

取締役 周 牧之

取締役 山本 晶

※周 牧之氏および山本 晶氏は、社外取締役候補者です。

② 退任予定取締役

取締役副社長 種野 晴夫

専務取締役 高橋 次男